外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び第2項の

**別紙様式第１０号**

遵守のための特定類型該当性に関する誓約書

　　　年　　　月　　　日

産業医科大学長　　殿

住所

氏名

私は、貴学が「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」（平成４年12月21日付け４貿局第492号。以下「役務通達」という。）の１(3)サ①又は②に該当する居住者に対して技術の提供を行う場合は、外国為替及び外国貿易法第25条第１項及び第２項に基づき経済産業大臣の許可が必要になる可能性があることを理解し、貴学の法令遵守のため、役務通達の１(3)サ①又は②に該当することについて、下記のとおり誓約いたします。

記

私は、

□ 以下の特定類型①に該当します。

□ 以下の特定類型②に該当します。

□ 以下の特定類型①及び②に該当します。

□ 以下の特定類型①及び②のいずれにも該当しませんので、誓約は不要です。

特定類型①（２頁目）に該当する場合にチェックしてください。

**あなたが、外国政府等⼜は外国法⼈等と雇⽤契約を結んでいる場合に該当します。**

特定類型①には、あなた⼜は本学と外国法⼈・外国大学等との間で、あなたに対する本学の指⽰が外国法⼈・外国大学等よりも優先する旨が合意されている場合は例外とされています。

特定類型②（２頁目）に該当する場合にチェックしてください。

**あなたが、外国政府等から多額の⾦銭等の経済的利益を受けている場合に該当します。**

多額の⾦銭等とは、あなたの所得の1/4以上を占める利益をいいます。

あなたが、特定類型①及び②（２頁目）の**いずれにも該当する**場合に、チェックを⼊れてください。

あなたが、特定類型①及び②（２頁目）の**いずれにも該当しない**場合に、チェックを⼊れてください。

**参考資料：特定類型該当性確認のための簡易チェックフロー**

**特定類型①：外国政府や外国法人（外国大学を含む）と雇用契約等を結んでいる場合**

**ＮＯ**

外国法⼈等（外国大学を含む）か外国政府等と雇⽤契約（契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの）⼜は取締役としての委任契約を締結しているか︖

**特定類型①に該当しない。**

**YES**

本誓約書の提出先との契約に基づく指揮命令⼜は善管注意義務が、あなたの外国法⼈等⼜は外国政府等との契約に基づく指揮命令⼜は善管注意義務に優先するとの合意があるか︖

**特定類型①に該当しない。**

**YES**

**YES**

**ＮＯ**

**ＮＯ**

**特定類型①に該当する可能性があります。役務通達の原⽂を確認の上、必要な手続きを行ってください。**

本誓約書の提出先と、あなたが契約を結んでいる外国法⼈等はグループ企業の関係にあるか︖

（通常、大学等では該当しません。）

**特定類型②：外国政府等から経済的利益を受けている場合**

**ＮＯ**

外国政府等から、個人として（大学や研究室としてではなく）多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、得ることを約束しているか？

**特定類型②に該当しない。**

**ＮＯ**

**YES**

**特定類型②に該当する可能性があります。役務通達の原⽂を確認の上、必要な手続きを行ってください。**

**YES/不明**

その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち25%以上を占めているか？